補助金交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日

敦賀商工会議所会頭 会頭 奥井 隆 様

> 住 所 事業者名 代表者名 (担当者名 連絡先 TEL: FAX: E-mail:

新規創業支援事業補助金交付要領8の規定により、下記のとおり実施する事業に対する補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 事業実施計画 別紙2のとおり

3 事業に要する経費

(1)事業費総額金円(別紙2(1)⑤合計欄)(2)補助対象経費金円(別紙2(2)(B))(3)補助対象外経費総額金円(1)-(2)

4 添付書類

- (1)申請者の概要(別紙1)
- (2) 事業実施計画(別紙2)
- (3) 補助対象経費にかかる請求書の写し
- (4) 補助対象経費にかかる領収書または口座振替控等の写し
- (5) <u>電子申告(e-Tax)をした際の日付・受付番号が印刷された開業届の写し</u>、履歴事項全部証明書の写し(法人の場合)
- (6) 福井県の県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書
- (7) 申告所得税および復興特別所得税、消費税および地方消費税の滞納がない旨の証明書(個人事業主の場合)、法人税、消費税および地方消費税に滞納がない旨の証明書(法人の場合)
- (8) 事業を行うために必要な許認可、届出または免許の写し(該当する場合のみ)
- 5 その他
- □ 県および(公財) ふくい産業支援センターに対し申請書の内容を共有することに承諾する。 ※企業支援施策の検討資料および企業支援施策の情報提供以外に使用しません。
- □ 交付要領で定める内容の全てについて同意する。

申請者の概要

(1) 申請者

ふりがな 氏 名 (代表者氏名)		生年月日 (年齢)	□昭和 □平成 年 月 日(歳)		
連絡先住所等	T E L	本事業創業 直前の職業	□1. 会社役員 □2. 個人事業主 □3. 会社員 □4. 専業主婦・主夫 □5. パートタイマー・アルバイト □6. 学生 □7. その他()		
	F A X E-mail				
本事業以外の 事業経営経験	□ 事業を経営したことがない。 □ 事業を経営したことがあり、現在もその事: ■ 事業形態 [□個人事業、 □会社、事業内容 [※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめ	□企業組合・ を「(別紙2)(1	協業組合、 口特定非営利法人]]) ①事業の具体的な内容」に記載してください。		
職 歴	□昭・□平・□令 年 月 □昭・□平・□令 年 月 □昭・□平・□令 年 月				

(2) 事業実施形態

	/ /Ш\														
開業·法人設立日		令和		年	88 米 ヤ /	月	≞n ++ →	日	ν π Δε-	- 11 +	+ \	法	人名	3(屋号)	
		(補助	事業期[間内に	開業又	ま法人	は法人設立を行う必要があります。)					1	-		
法 人 番 号														※法人の場	合のみ記載
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利 活動の種類 ロか新たな市										小企業 たな市	者と連携して事業を行うもの 者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの 場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を あって、有給職員を雇用するもの			
事業実施地 (予定地)	〒 –												事業形態	□1. 個人事業	
主たる業種 (日本標準産業分類	中分類名:														
<u>中分類</u> を記載)	コード(2桁):														
資本金又は 出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資: 千円)									3)				□3. 組合設立 ┗□3-1 企業組合 □3-2 協業組合	
株主又は 出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資: 名)						名	;)				口4. 特定非営利活動法人設立			
役 員 •	合計				名	Į.	内	()	去人	員: 人のみ)		名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 4			
従業員数		4	1	訳		②従業員:			名						
								3/	\° − ⊦	・アルハ	、 (() () ()				
事業に要する計						許	認可	1		・免	許等				
免許等(必要な	は場合のみ記載)				取得日•届出日:										

事業実施計画書

(1) 補助事業の内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。 複数ページになっても構いません。)

①事業	業の具体的な内容(フランチャイズ契約を締ん	結し、行う事業ですか → □はい ・□	いいえ)
②本	事業の動機・きっか	け及び将来の展望		
	事業の知識、経験、			
		課題、支援機関や行政へ		
⑤本 🖣	事業全体に係る資金	計画(新事業の立ち上げに必	3要な全ての資金と調達方法を記載してください (消費税込で	·。) 記載、単位 : 千円)
	 必要な資金	金額	調達の方法	金額
設備	(内訳)		自己資金	
資金			金融機関からの借入金(内訳・返済方法)	
	設備資金の合計		スの	
運転資金	(内訳)		その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内訳)	
	運転資金の合計			
	合 計		合 計	

⑥事業スケジ	⑥事業スケジュール					
実施時期	具体的な実施内容					
1 年目						
2 年目						
3 年目						

⑦売上・利益等の計画(決算期毎)

	1年目(年月~年月期)	2年目(年月~年月期)	3年目(年月~年月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円
(b) 売上原価	千円	千円	千円
(c) 売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人	人	人
	(うちパート・アルバイト 人)	(うちパート・アルバイト 人)	(うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

(2) 経費明細表 (「(1)⑤本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中 に補助対象とするものを記載してください。) (単位:円)

経費区分	費目	補助文	補 助 金 交付希望額	
(交付要領別表 から選択)		(消費税込)	(消費税抜)	(B×2/3 以内)
	小計			
	小計			-
	小計			
	合 計	(A)	(B)	(C)

(3) 事業実施計画書作成の指導を行った支援機関

当機関は、当該申請者の補助事業の実施および補助事業終了後の事業実施についてフォローアップします。

支援機関名: 担当者職氏名: 連絡先: